

南関東居住者における東日本大震災による不安やストレス（1）

Anxiety and Stress of the residents in the south Kanto area after the Great East Japan Earthquake (1)

○松井 豊 兪 善英
Yutaka MATSUI and Seonyoung YOO

筑波大学人間総合科学研究科

Graduate school of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba

Social anxiety and personal anxiety of the local residents in the south Kanto area after “the Great East Japan Earthquake” are analyzed by using the data of web panel survey(n=783). The results indicate that the anxiety about the earthquake and radioactive contamination had high levels of percentage, but the recurrent of tsunami had a low level of percentage. Compared with the results of an investigation in 2005, the percentages of all items about personal and social anxiety except the one about “the worsening recession” had decreased significantly from 2005.

Keywords : hazard, the Great East Japan Earthquake, social anxiety, anchoring

1. 目的

本研究は、南関東地方（埼玉県、東京都、神奈川県）に在住する成人が、東日本大震災発災 6 ヶ月後に、同震災によって、どのような不安を感じているかを明らかにすることを目的とする。

竹村ほか（2005）は、2005 年 2 月に全国の 18 歳から 69 歳の男女を無作為抽出（層化 3 段抽出）し、社会不安や生活不安に宇関する郵送調査を行った。その結果、社会に関する不安では、「大きな災害（地震など）が起こることについて」「犯罪が増加したり、治安が悪化したりすること」「少子・高齢化が進むこと」などが多くあがっていた。一方、回答者個人や家族にかんする生活上の不安では、「家族の健康のこと」「老後の生活設計のこと」「自分の健康のこと」等が高く上がっていた。同データを分析した宇井ほか（2005）は、数量化理論Ⅲ類（以下数量化Ⅲ類と略記する）を用いて、社会不安が『国内問題の深刻化』『外からの厄災』『教育問題の深刻化』の 3 グループに分かれることを明らかにした。「大きな災害（地震など）が起こること」は「戦争」や「テロ」とともに『外からの厄災』グループに含まれていた。

2011 年 3 月 11 日に発災した東日本大震災では、地震、津波、原子力発電事故、放射性物質の飛散などの多重災害が発生した。災害は、甚大は被害をもたらされた被災地だけでなく、被害が軽微な周辺地域にも多くの影響を与える。心理的にも、広域災害や死傷者を多く出した事件や事故は、直接的被害者ではない周辺住民にも心理的影響を及ぼす（Schuster ほか., 2004 など）ことが明らかになっている。

本研究では、東日本大震災において地震による被災は比較的軽微であり、津波や原発事故による直接的被害はなかったが、放射性物質飛散に関して被害を被っている可能性がある南関東地域（埼玉県、東京都、神奈川県）の住民が、同震災によってどのような心理的影響を受けているかを分析することを目的として、web パネル調査を実施した。調査は多岐にわたるが、本報告（1）では、住民が感じている不安を分析する。

認知科学では何らかの判断をするときに最初に比較す

る値となる情報を与えると、その点を基準にして他の値を推定する、係留と調整（anchoring and adjustment）現象が知られている（北村, 2003 など）。最悪の事態を示されるとその事態が係留点となり、他の事象の判断が変化する（広田, 2006）。東日本大震災の悲惨な被災状況に接した南関東住民も不安の対象が変化し、震災に関わる事象への不安が高まり、無関係な事象への不安は低下しているものと予想される。

以上の予想に基づき、本研究では東日本大震災半年後に南関東地域住民が抱く不安を分析し、震災前の結果（竹村ほか 2005）と比べて、不安の変化という視点から分析する。

2. 方法

2-1 手続き 調査は、web パネル調査（（株）クロス・マーケティング社）を用い、埼玉県、東京都、神奈川県に在住する 20-59 歳のネットパネル登録者に行った。回答者の各都県の人口動態調査に基づき性年齢で層化し、母集団比率に合わせて割り付けた。対象者は 14 万人のパネルから 1 万人に無作為に通知され、その通知に反応して調査期間中に web にアクセスして、すべての項目に回答した回答者を有効回答とした。調査は 2011 年 9 月 13 日～15 日に実施され、783 名の回答を得た。有効回答者の性別は男性 399 名、女性 384 名、年齢は平均 39.5 歳であった。

2-2 調査項目 調査項目には人口統計学的変数や、ストレス状態を尋ねる項目などが含まれるが、本報告で分析対象としたのは、図 1 の 22 項目（多重回答形式）である。このうち、図 2 の 10 項目は竹村ほか（2005）と同一であった。設問文は「あなたは今、以下のようなことに不安を感じているでしょうか、あなたが不安を感じることをすべて選んで下さい」であった。

3. 結果

各事象に対して不安であると回答した比率を図 1 に示す。

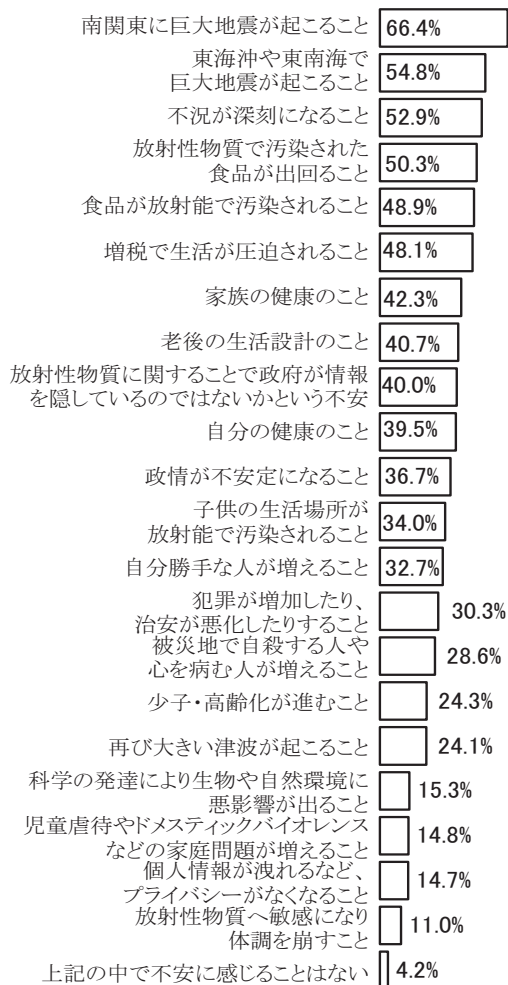


図1 不安の選択率 (%)

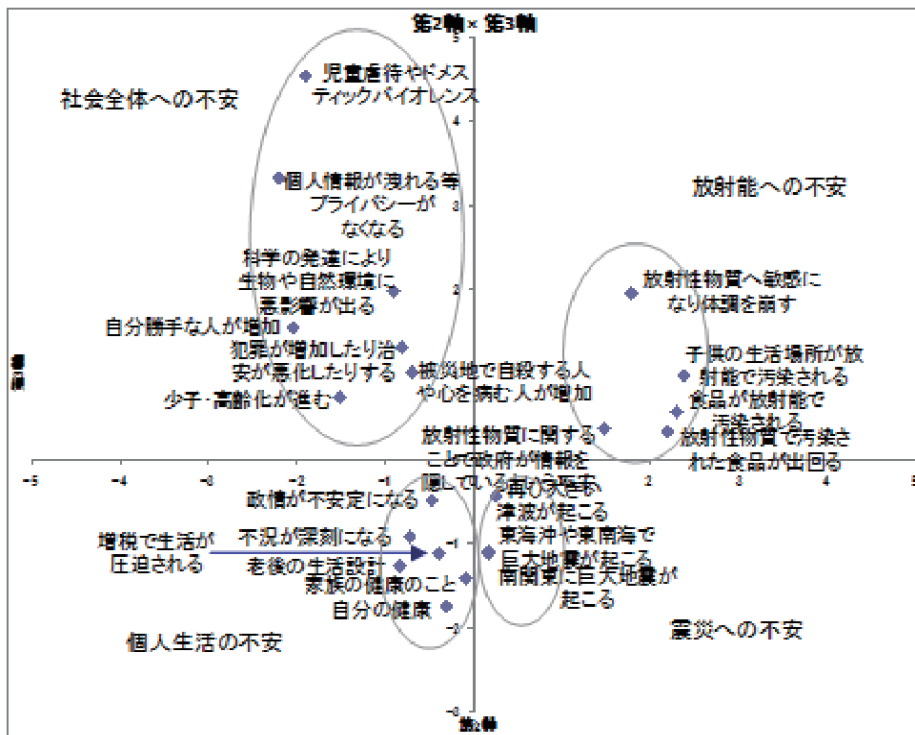


図3 不安の構造

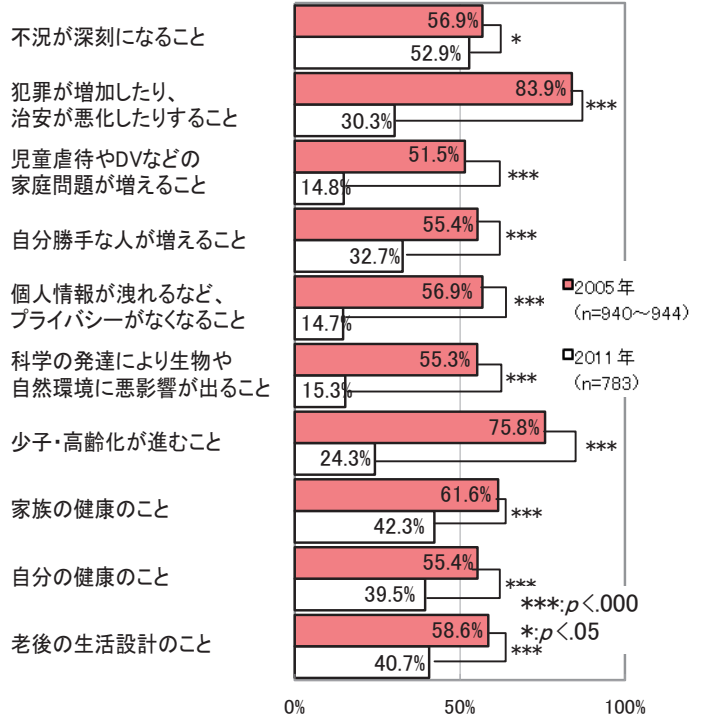


図2 竹村ほか (2005) と本調査 (2011) の比較

次に、竹村ほか(2005)と一致している項目と類似項目の選択率を比較し、直接確率計算によって検定した(図2)。最後に、数量化Ⅲ類によって全項目の回答を解析した。解析に入力した項目は、23項目で、相関係数は順に、0.53、0.29、0.26であった。第1軸は不安の量を示すサイズファクターと判断されたため、第2軸と第3軸のカテゴリスコアのプロットを図3に示す。図1にみるように、地震に関する不安が強く、放射性物質の汚染に関する不安が軒並み高くなっていた。津波の再来に関する不安は低めであった。竹村ほか(2005)と比べると、「不況の深刻化」を除く全ての社会不安の選択率はきわめて低くなり、個人不安もやや下がっていた。この結果は、係留と調整の枠組みで理解される。図3をみると、震災への不安は個人生活の不安と結びついている可能性が示唆された。

参考文献

○竹村和久ほか(2005). 日本社会心理学会 46 回大会発表論文集、224-225. ○宇井美代子ほか(2005) 日本社会心理学会 46 回大会発表論文集、226-227. ○Schuster, M. R. et al. (2004). New Engl Med, 345(20), 15071512. ○北村英哉 (2003). 認知と感情—理性の復権を求めて— ナカニシヤ出版. ○広田すみれ (2006). 係留と調整—ヒューリスティック— 広田すみれほか(編著) 心理学が描くリスクの世界 改訂版 慶應義塾出版会, 74-80.